



2025年3月期 決算説明資料

2025年4月28日

2025年3月期 決算概要

- 2025年3月期はJOL商品販売に遅れが生じ、売上高は419億円（前期比22.6%減）となったものの、JOLCO商品販売が堅調であったことから、経常利益60億円（同23.0%増）と最高益を更新
- 商品出資金等販売金額は期初予想比に届かなかったものの、1,000億円を突破

（百万円）

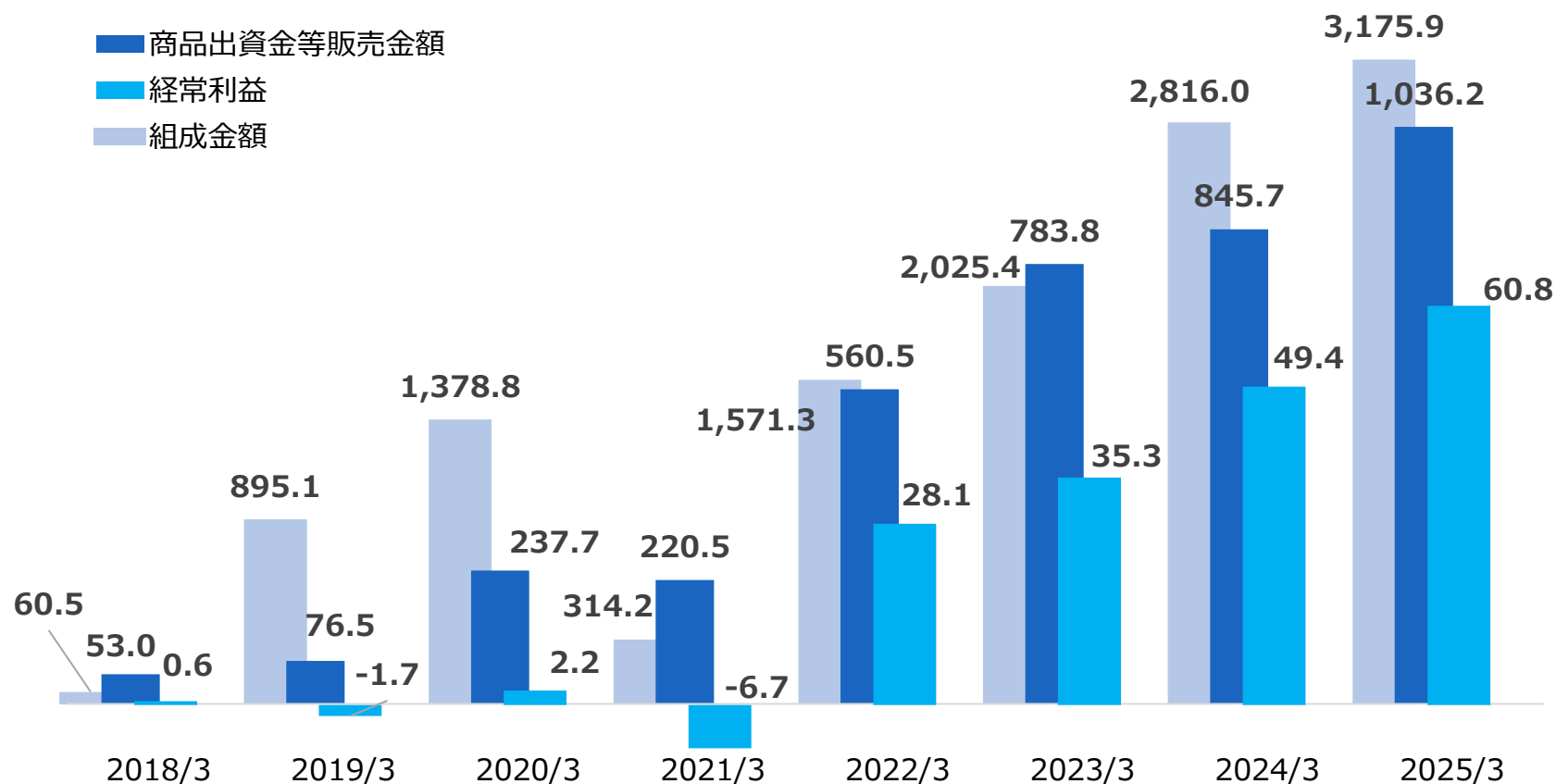
	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	2025年3月期 修正後予想	2025年3月期 通期実績	前期比	予想比	修正後 予想比
売上高	54,146	54,500	41,500	41,916	77.4%	76.9%	101.0%
営業利益	5,310	5,700	6,600	6,728	126.7%	118.0%	101.9%
経常利益	4,944	5,300	6,000	6,084	123.0%	114.8%	101.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,447	3,650	4,200	4,388	127.3%	120.2%	104.5%
商品出資金等販売金額	84,553	110,000	102,500	103,621	122.6%	94.2%	101.1%
うち、JOL商品 ※	46,880	45,000	35,000	35,463	75.6%	78.8%	101.3%
JOLCO商品	37,672	65,000	67,500	68,158	180.9%	104.9%	101.0%

※ 2025年3月期通期実績にはFund to Fundの取引金額を含む

- 上場後、3年連続増益・経常最高益を更新。
22年3月期（上場直前期）を起点とした経常利益の平均成長率は約29%と着実に業容を拡大

当社の業績、事業拡大の推移

（単位：億円）



* 平均値はCAGRによる
compound average growth rate

- 商品出資金等販売金額は1,036億円（前期比22.6%増）
- 第1四半期にJOLCO商品販売が大きく伸長。その後も順調に販売が進捗し、販売金額は681億円（前期比80.9%増）
- JOL商品は5機（Fund to Fund案件含む）を販売。

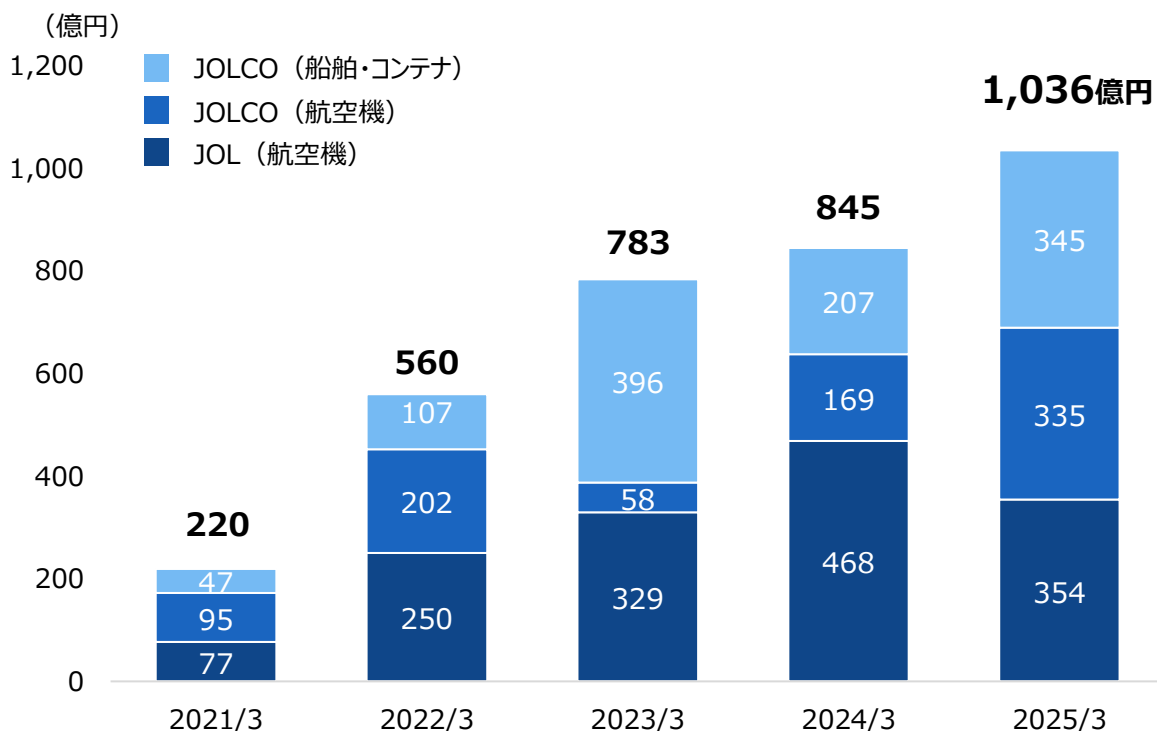
対期初予想達成率

商品出資金等 販売金額	達成率	94.2%
JOLCO商品	達成率	104.9%
JOL商品	達成率	78.8%

2025/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	58	15	103	168
JOLCO (航空機)	175	102	58	—
JOL (航空機)	—	160	132	62
合 計	233	277	294	230

商品出資金等販売金額の推移



- 組成金額は3,175億円（前期比12.7%増）。来期以降の販売に向けて順調に推移し、期初予想を上回る
- JOLCO商品は船舶案件を中心に2,631億円を組成、JOL商品については、引き続き、リース対象先を優良エアラインに限定するとともに、新造機もしくは機齢の若い機材を中心に商品を組成

対期初予想進捗率

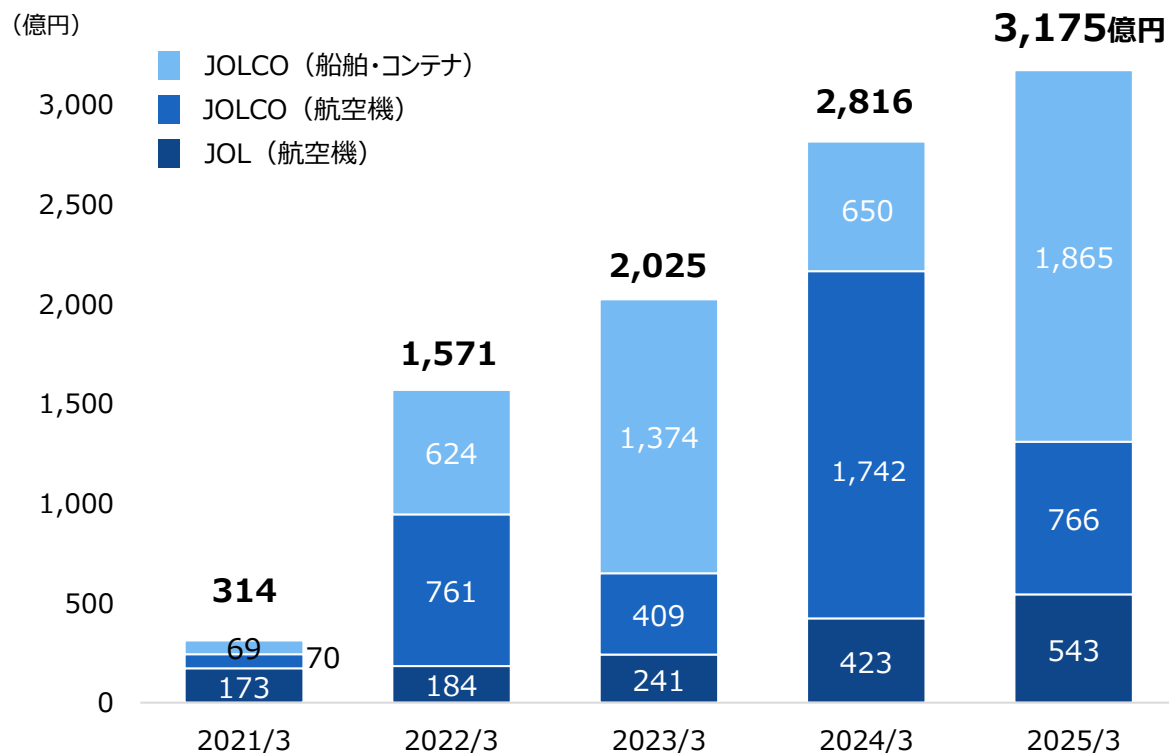
組成金額 達成率 103.4%

実績 期初予想
3,175億円 / 3,070億円

2025/3期 四半期別データ

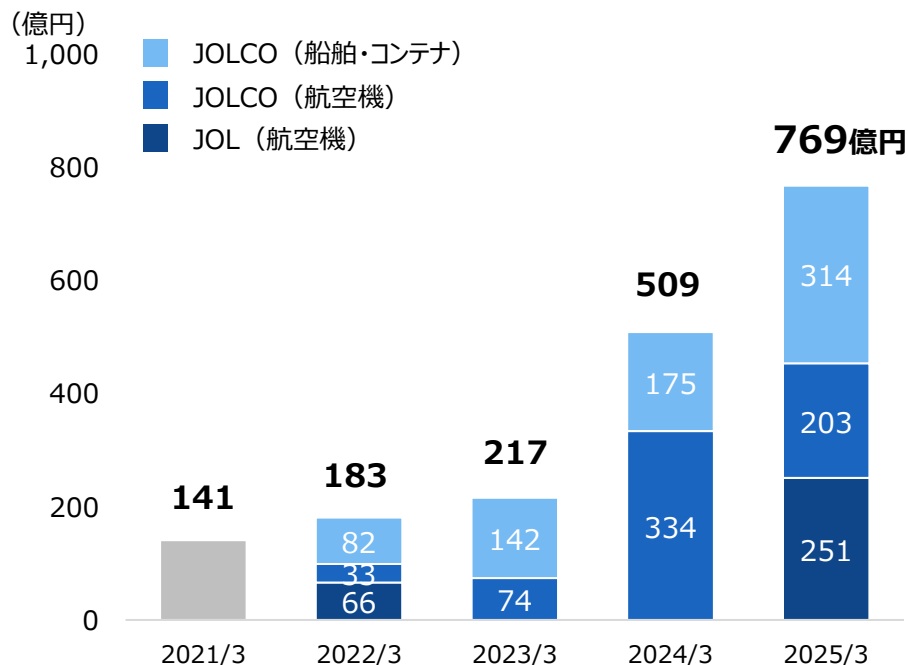
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	680	526	275	383
JOLCO (航空機)	—	93	192	480
JOL (航空機)	216	—	327	—
合 計	896	620	794	864

組成金額の推移

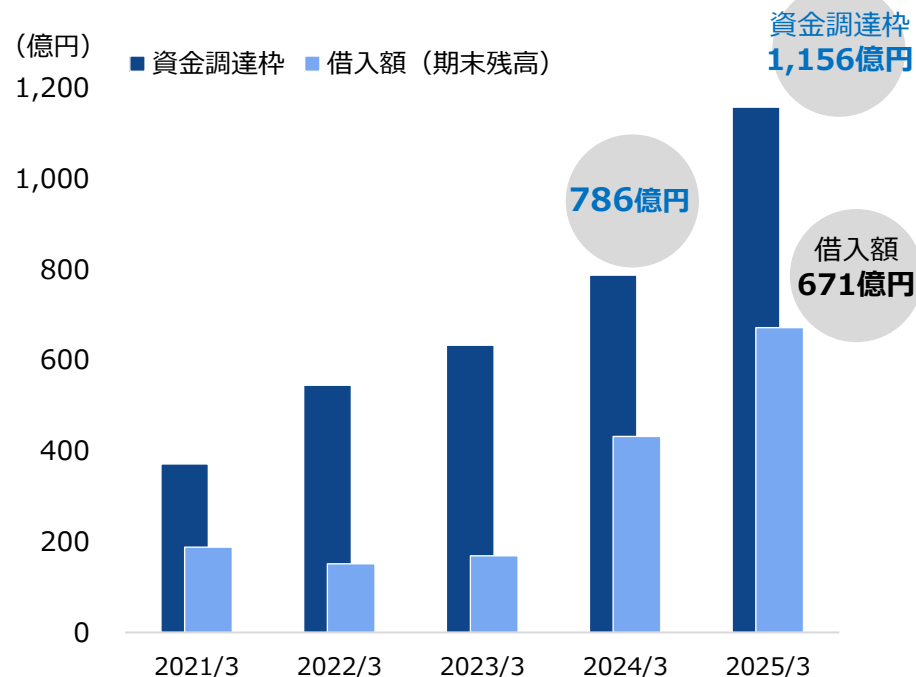


- 安定的な商品提供体制の構築を目指すなかで、商品積み上げを図った結果、2025年3月期の商品残高は769億円まで拡充
- 商品組成に必要となる資金調達枠は、前期末と比較し47.1%増の1,156億円。また、当社初の普通社債50億円(3年債)を発行。今後は、調達手段の多様化により調達基盤の安定化を目指す

商品残高の推移



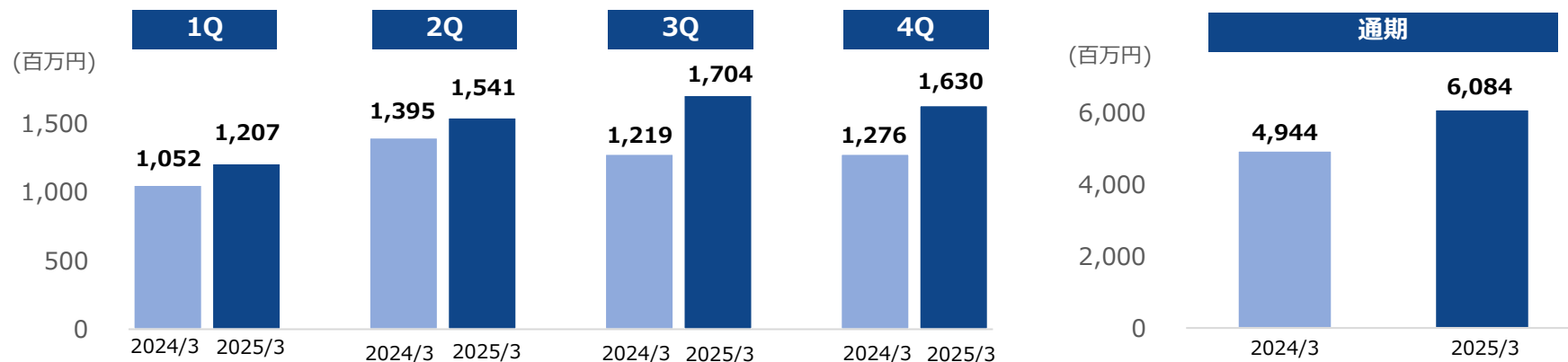
資金調達枠の推移※



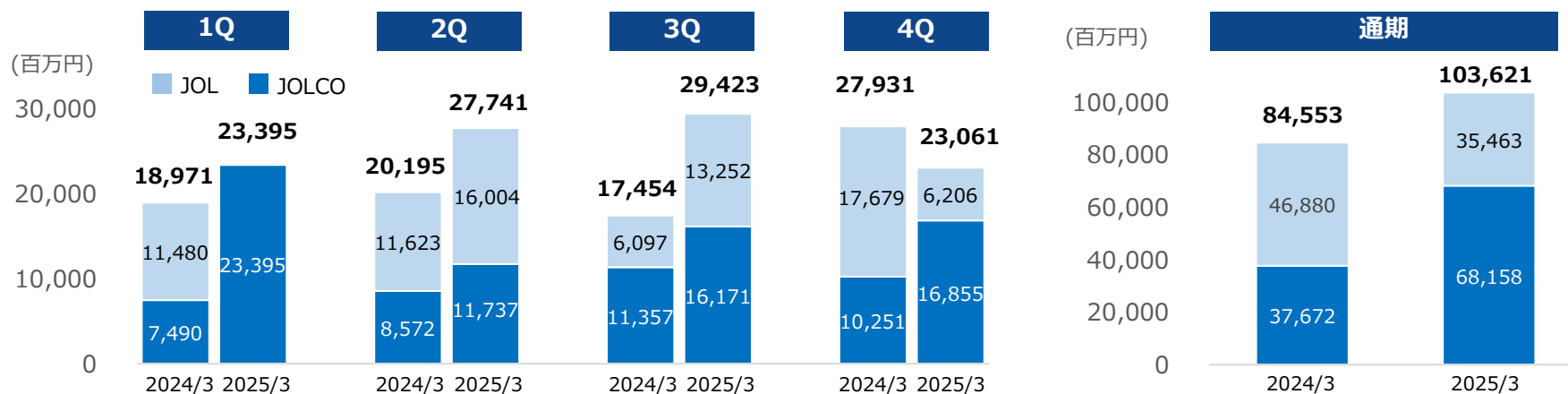
※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CP・社債の総額
借入額=借入実行残高 (プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない)

ご参考：四半期別業績等の推移

経常利益：四半期別・累計額の推移



商品出資金等販売金額：四半期別・累計額の推移



- JOL商品は、主として航空機リースへのドル建て投資であり、事業投資や純投資目的で行うことから、取得時の為替に対して投資家の感応度が高い（急激に為替が変動する場合、投資意思決定が遅くなる傾向がある）
- 1機あたり60億円以上の販売金額になることが多く、当社の売上高に与える影響は大きい。ただし、会計処理の関係からJOLCO商品に比べて利益に与える影響は小さい

JOL商品ビジネスの特徴

- リース期間満了時には売却益の可能性もあるが、ドルベース取引であるため、為替変動の影響を受けることから投資家の為替感応度は高い
- 25年3月期は販売のタイミングで為替が急激変動したことから投資家の意思決定に時間がかかるケースが多くなった

<JOL商品の売上計上について>

- JOL商品の対象資産となる航空機の販売単価は4,000万ドル以上であり、当社の売上高に与える影響は大きい
- 会計処理の関係からJOLCO商品に比べて当社の利益に与える影響は小さい

P35「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照下さい

円ドルレートの推移



- 当社オペレーティングリース商品の対象資産となっている航空機・船舶について、当社が貿易取引を行うことはなく、商品組成・販売等について関税引き上げの直接的影響は当面軽微であると想定される
- 関税引き上げにより、世界経済に悪影響を及ぼすことで、為替変動が大きくなる可能性がある。急激な為替変動は、当社の販売活動（JOL）や費用（JOLCO）に影響する

オペレーティングリース商品と為替の影響

JOL/JOLCO	投資家/当社	投資時／販売時	リース期間中	リース期間満了時
JOL商品	投資家	—	受取リース料に関して為替変動リスクあり	航空機売却代金に関して為替変動リスクあり(投資時為替よりも円高の場合出資元本が回収できない場合がある)
	当社	仕入時為替よりも円高の場合は差損が出る可能性あり ※当社の場合はヘッジ取引により差損は生じない	—	—
ドル建て JOLCO 商品	投資家	組成時為替よりも円高の場合には経済性が悪くなる	通常は影響なし	投資時為替よりも円高の場合には投資元本が回収できない場合がある
	当社	組成時為替よりも円高の場合、投資家の経済性悪化により販売活動に影響が出る可能性がある。 ※単価調整等によるコストが発生することがある	—	—

2026年3月期基本運営方針

基本方針

I

営業基盤の拡大

組織体制の見直し、有力パートナーとのリレーション及び大口投資家へのアプローチ強化

基本方針

II

多様な商品戦略

多様な商品組成と商品ラインナップの充実により顧客ニーズに応える

基本方針

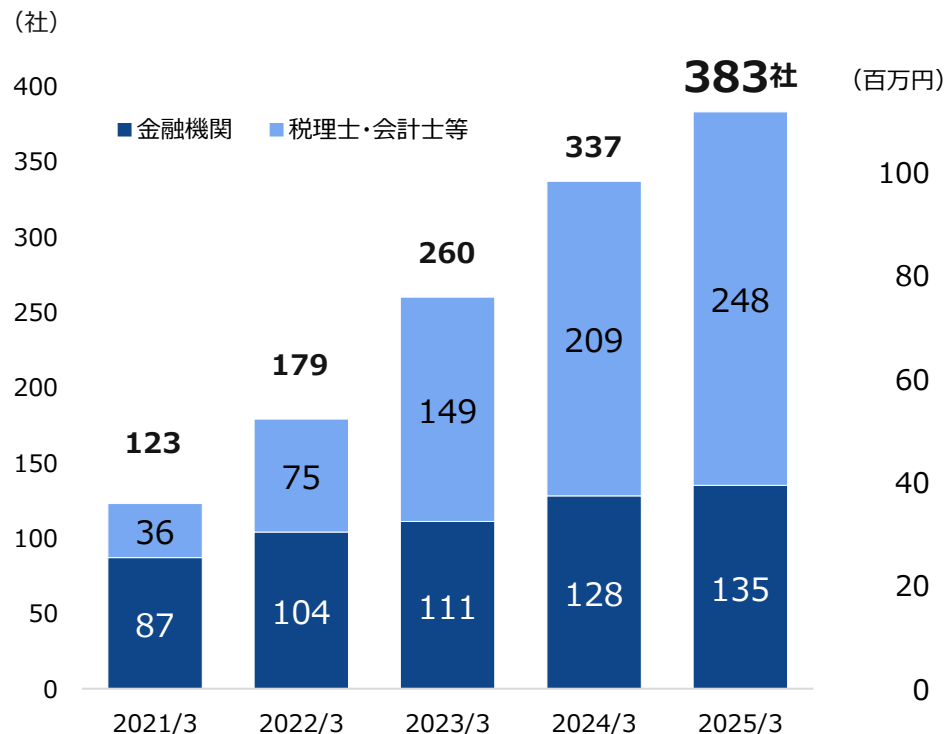
III

グループ連携の深化

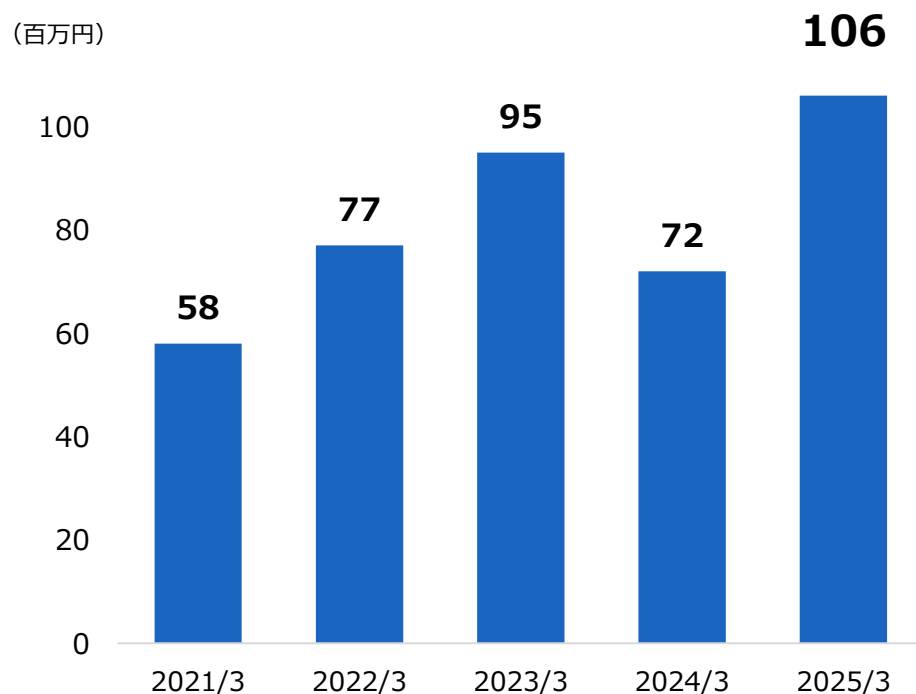
グループ各社の強みを活かした連携の強化・さらなる充実

- 商品の多様化と安定的な供給を通じて、有力パートナーとのリレーションをさらに強化。パートナー数は着実に増加中であり、JOLCO1件あたりの販売金額も1億円超に
- 組織体制の変更、大口顧客の獲得推進等の営業力強化施策が浸透。SBIグループの持つネットワーク・信用力も活用

パートナー数の推移※



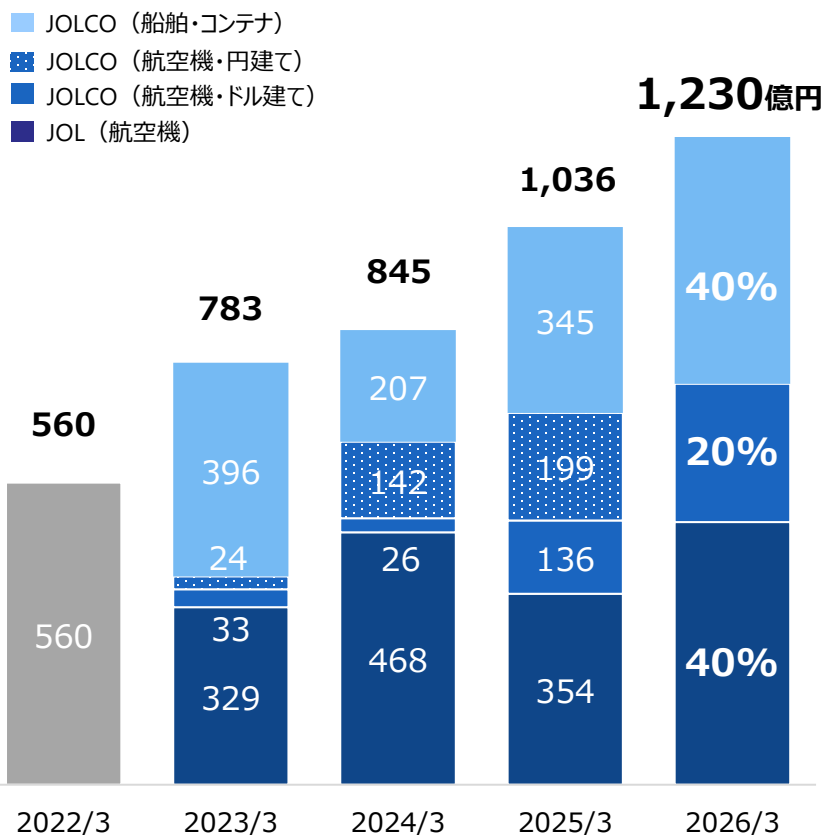
JOLCO1件あたりの販売金額の推移



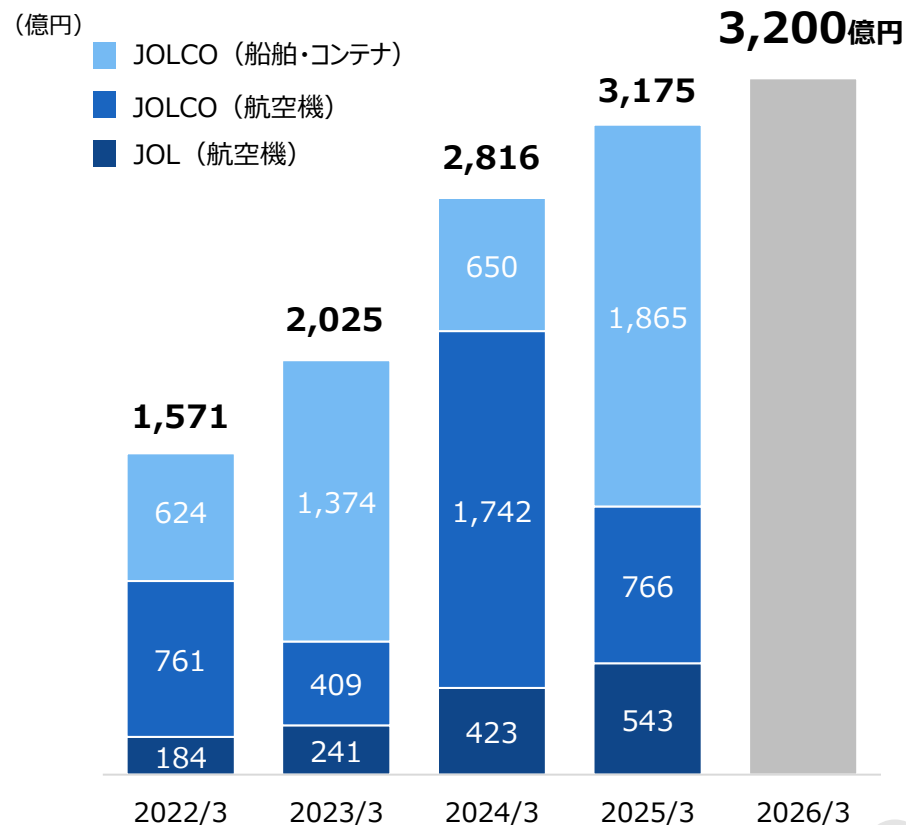
※ 「パートナー数の推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品の取り扱いを継続し、1年を通じて安定した商品提供体制の構築を目指す
- JOL商品は、相対的にクレジットが高い優良エアライン案件の組成を継続することで、新たな顧客を獲得

2026年3月期 販売商品構成



2026年3月期 組成見込み



多様な商品戦略（商品ラインナップ拡充方針）

- 創業以来、オペレーティングリース領域において、顧客ニーズに応えるべく、JOLCO・JOL・ゼネラルアビエーション等、商品ラインナップの拡充に取り組んできた（次ページ参照）
- 引き続き、レシークレジット・経済性等を慎重に吟味し、対象資産の特性を生かしながら、多種多様かつ広範な顧客ニーズに対応できるラインナップを拡充し、ソリューション提供力の向上に取り組む



ご参考：多様な商品戦略（これまでの取り組み）

2017年～

航空機・船舶JOLCOの
組成・販売を開始

2020年～

航空機JOLの
組成・販売を開始

2022年～

船舶のプリンシパル
インベストメント事業に参入

2024年

ゼネアビビジネス再開
エンジンリース等新商品の
調査・検討……

※ゼネラルアビエーション事業の強化



©Air Methods ©AIRBUS

商品ラインナップの拡充・・・※エンジンリース



©Airbus SAS 2015 Pascal Pigeyre - Master Films

※いずれの画像もイメージ図であり、当社で実際に取り扱いをした案件ではありません

- SBIグループ（特にSBIマネープラザ及び昭和リース）との連携による販売金額・件数ともに大幅に増加。
販売金額は前期比49.1%増
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく

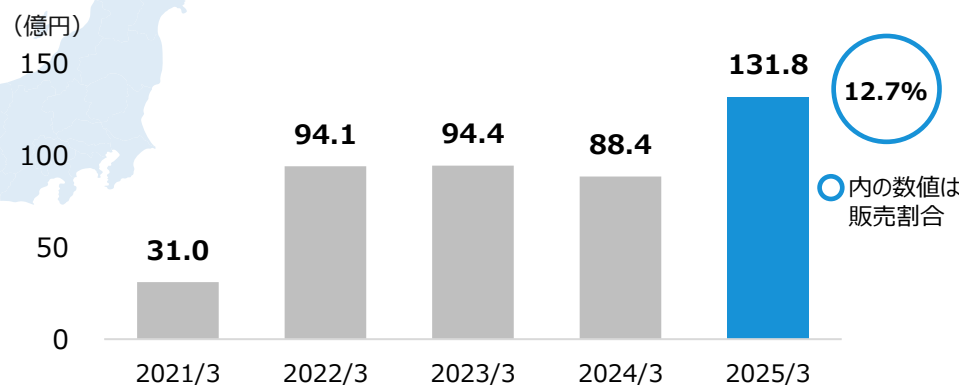


※1 拠点数は各社のHPより作成（SBIリーシングサービス：2025年4月1日時点／SBIマネープラザ：2025年4月1日時点／SBI新生銀行：2025年4月1日時点／昭和リース：2025年4月1日時点）

**SBIグループ各社との協業により、
全国に販売拠点を構築**

＜SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※2＞

SBIグループ関連の販売網が当社の商品販売力を底上げ



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

2026年3月期業績予想

- 売上高は626億円（前期比49.3%増）、経常利益70億円（同15.1%増）、商品出資金等販売金額は1,230億円（同18.7%増）を見込む
- JOLCO商品は前期より商品残高を積み上げ、投資家ニーズに応じた多様商品を提供。JOL商品は前期の積み残し分を含め490億円を販売。引き続き営業基盤を強化しつつ事業拡大を目指す

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	前期比 %
売上高	41,916	62,600	149.3%
営業利益	6,728	8,200	121.9%
経常利益	6,084	7,000	115.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,388	4,800	109.4%

（百万円）

商品出資金等販売金額	103,621	123,000	118.7%
うち、JOL商品	35,463	48,000	135.4%
JOLCO商品	68,158	75,000	110.0%
組成金額	317,597	320,000	100.8%

株主還元方針

配当方針について（変更後）

強固な事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性等を総合的に勘案し決定する

- 連結配当性向30%以上を目処
- 配当回数は中間配当を含めて年2回



2025年3月期 配当金170円

中期経営計画

I. 平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長

顧客本位の販売・顧客ニーズに応える商品組成・商品残高を安定的に保てる財務力を向上させ、中長期の安定・継続的な利益成長を目指す

II. インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮

インテグリティ重視の行動を基礎に、働く人・ステークホルダーにとって安心安全な、そして顧客に対して高度なソリューション提供力を発揮する会社を目指す

III. ステークホルダーから選ばれる企業へ

顧客・パートナー・社員・株主&投資家それぞれの満足度向上を目指す



APPENDIX

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド（JOL・JOLCO※ ¹ ）の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社

組成金額

3,175億円
(2025/3期)

経常利益

60.8億円
(2025/3期)

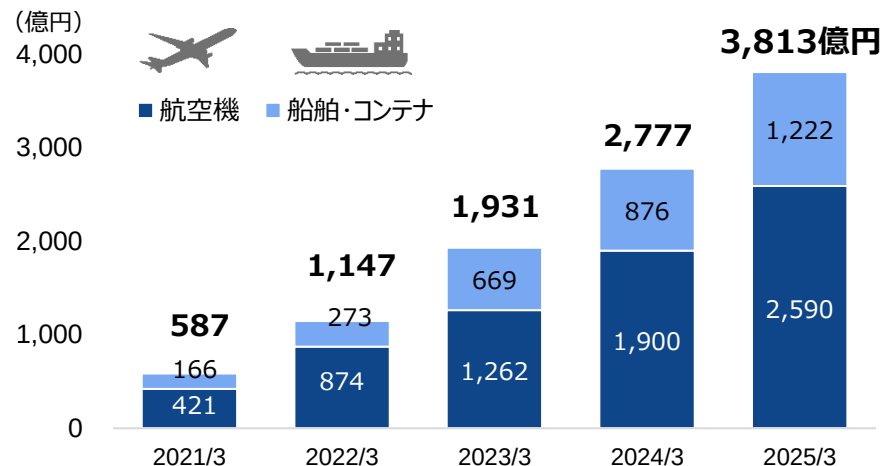
従業員数※²

68人
(2025/3末時点)

※¹ : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

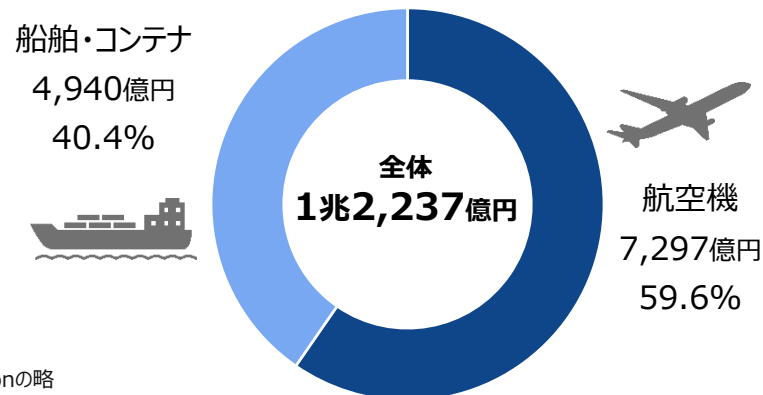
※² : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

商品出資金等販売金額（累計）



設立来累計組成金額（案件総額）

2017/4～2025/3末



- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、

JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

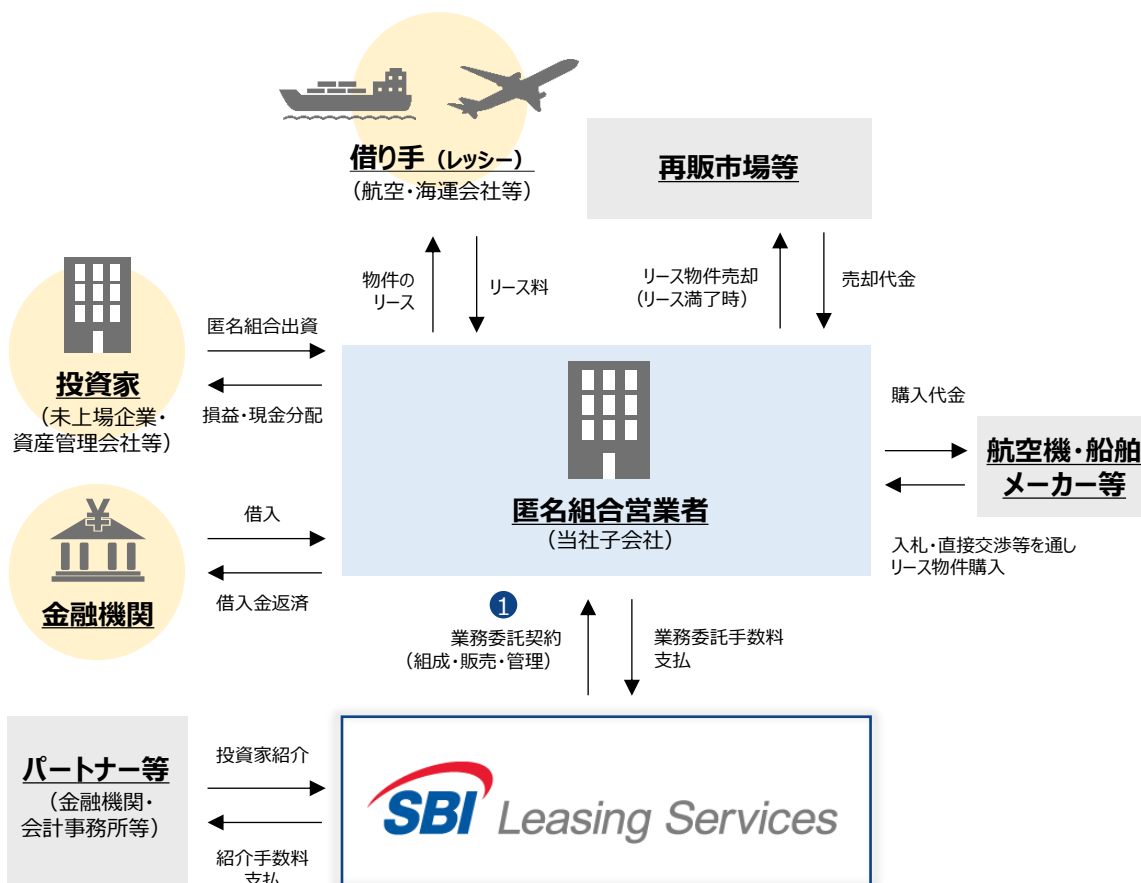
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）		利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	原則、法人		

※JOL：Japanese Operating Leaseの略、JOLCO：Japanese Operating Lease with Call Optionの略

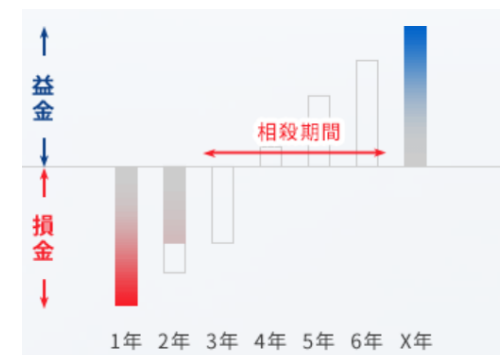
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果（イメージ）



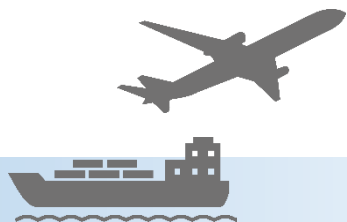
- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品



航空・海運業界

- ① 成長が続く
航空・海運業界
- ② 脱炭素化への動き



投資家市場

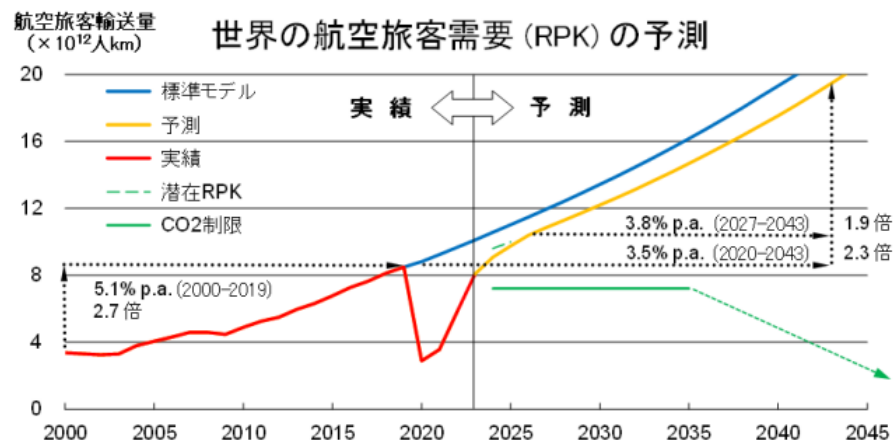
- ③ 拡大余地の大きい
投資家市場

当社リース事業
の成長性

成長戦略を加速

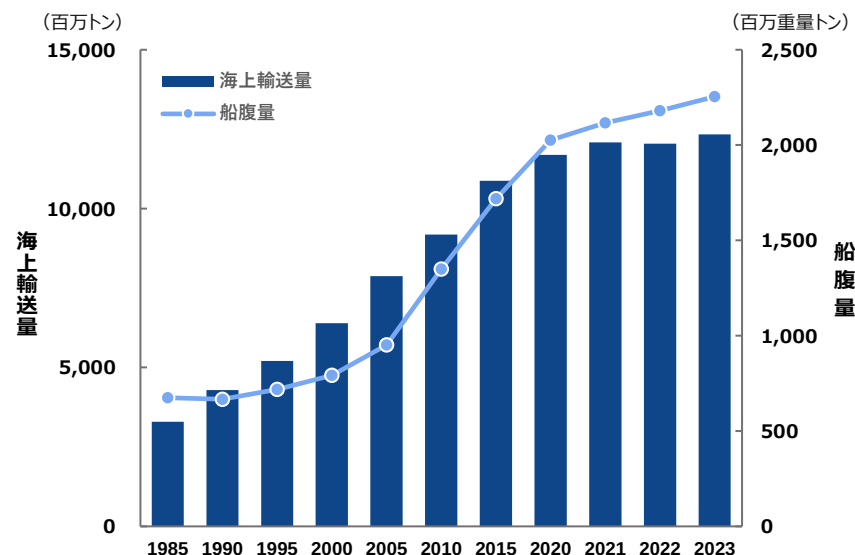
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が大幅に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回復が見込まれる
- 海運業界もコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和5年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2024-2025」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達の増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
- ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ✓ カーボンニュートラルの実現

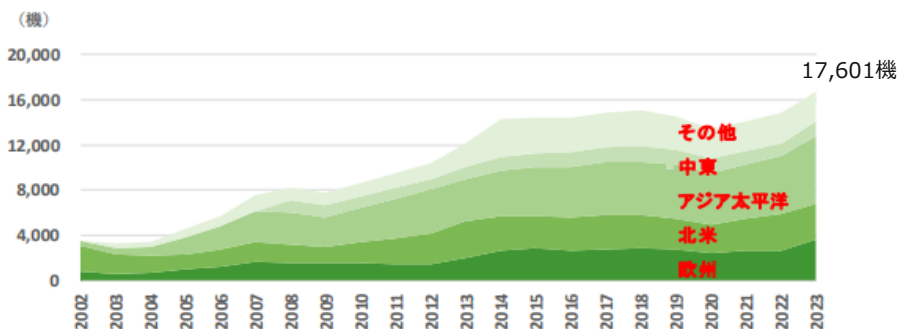
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

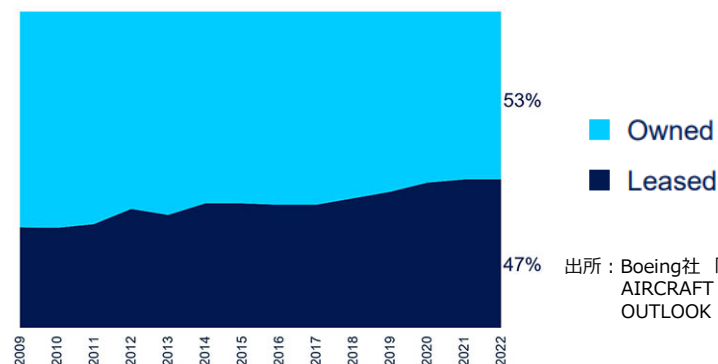
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2024-2043」より

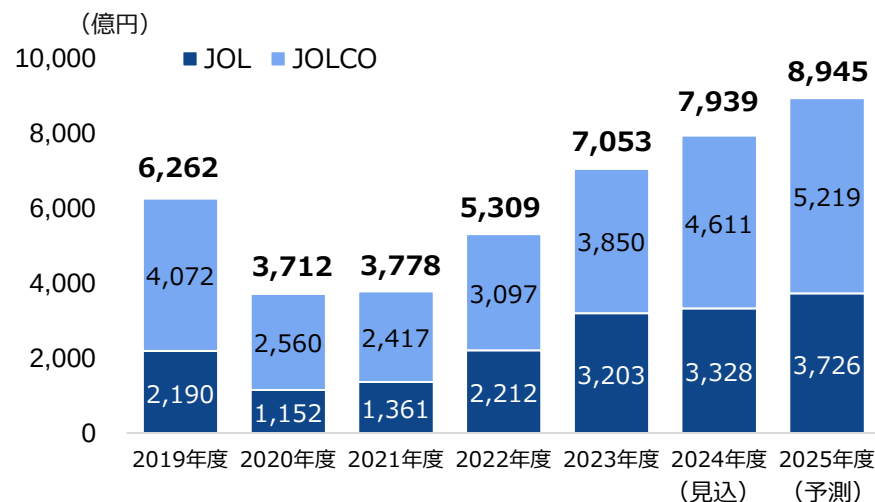
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2023年度は航空業界のコロナ禍からの回復や経済活動再開に伴う投資家需要の増加により、JOL・JOLCOマーケットはコロナ禍前の水準を上回った
- 当社の主な潜在顧客は、利益を計上している未上場法人であり、投資家市場の拡大余地は大きい

JOL・JOLCOマーケット規模



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社販売金額及びシェア推移	220億円 (5.9%)	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミニレポート）2024年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社標本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

(百万円)

	2025年3月末
流動資産	94,742
商品出資金	51,778
販売用航空機等	25,488
固定資産	11,034
賃貸資産	7,511
資産合計	105,777
流動負債	70,806
短期借入金 ※	62,632
契約負債	4,960
固定負債	9,798
長期借入金	4,770
負債合計	80,604
純資産合計	25,173
負債純資産合計	105,777

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得資金

※1年内返済予定の長期借入金、CP（コマーシャルペーパー）を含む

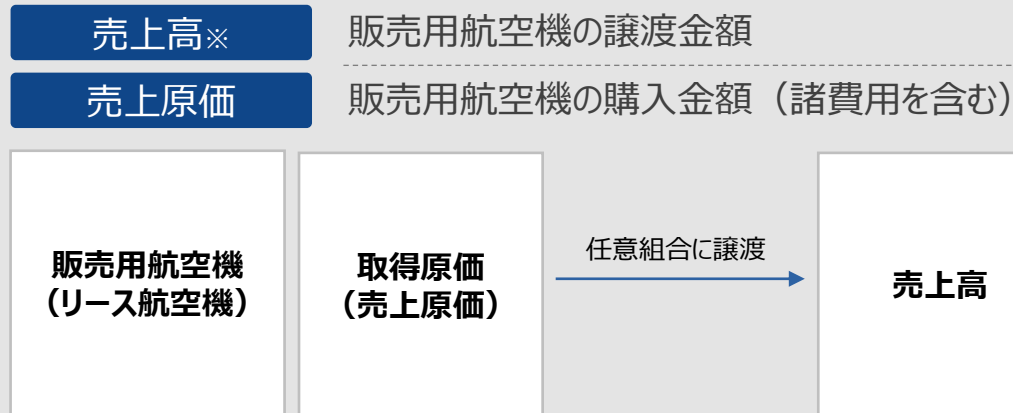
(百万円)

	2025年3月期
売上高	41,916
JOL	32,536
JOLCO	7,694
売上原価	31,462
売上総利益	10,454
販売費及び一般管理費	3,725
営業利益	6,728
営業外収益	447
営業外費用	1,091
経常利益	6,084
特別損益	△18
税金等調整前当期純利益	6,065
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,388

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP35「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

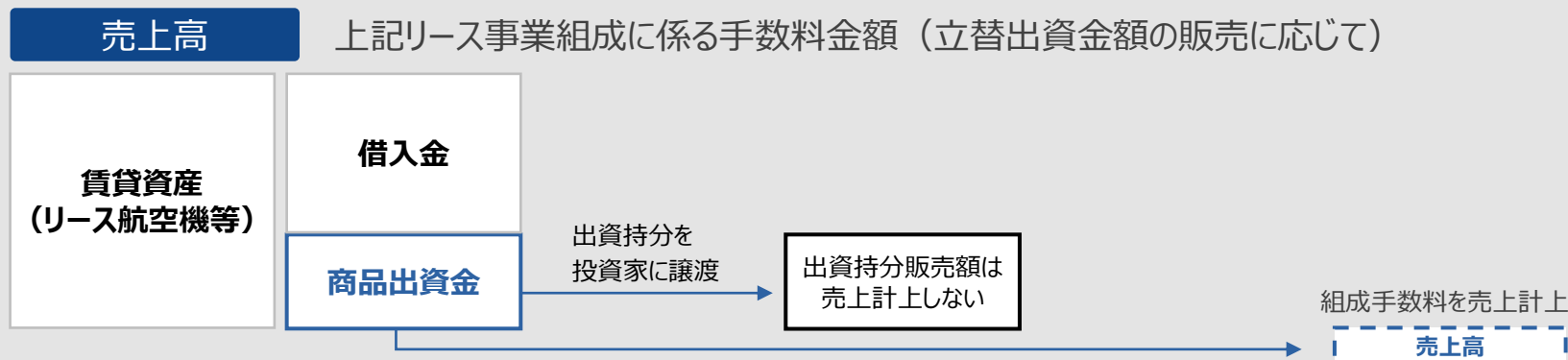
JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡



※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資
同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を
投資家へ譲渡



● 急激な円高・円安の進行

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定

当社事業へのメリット

円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円安進行時に販売が進展する可能性

当社事業へのデメリット

円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円高進行時に投資家の出資意欲が減退する可能性

<主な対応策>

- ・JOLCO商品（ドル建て）の組成時期分散
- ・JOLCO商品（円建て）の投入
- ・パートナーへの紹介手数料の引き上げや値引き販売などの販売促進施策の実施
- ・円安局面でのJOLCO商品（ドル建て）の組成において通貨オプション等の活用を検討

上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の長期金利上昇

日本の金利上昇

当社の資金調達、短期金利連動が主であるため長期金利上昇の影響はほぼ受けない

欧米の金利上昇

米国の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。
調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズが増加する

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません